

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（生活介護）

事業所名称： ○○作業所

サービス単位の名称：

\*この一覧表は対象サービスのみ添付で可

\*複数のサービス単位を設置する場合は単位

全ての項目について該当する番号に○を付ける。  
※図形で○を付けると位置がずれやすいので、必ず印刷プレビューで確認してください。

新規・変更・終了となる加算の

名古屋市は「三級地」となります。（あらかじめ○が付いています。）

記入すること

提供サービス	定員数	規模	多機能型等定員区分(※1)	人員配置区分(※2)	その他該当する体制等	適用開始日	
各サービス共通		事業所名称を記入			1. 一級地 2. 二級地 3. 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他		
介護給付費	生活介護 20人	20人	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(1.7:1) 2. II型(2:1) 3. III型(2.5:1) 4. IV型(3:1) 5. VIII型(5:1) 6. X型(6:1)	施設区分	1. 一般 2. 小規模多機能(地域密着型が行う基準該当)
						定員超過	1. なし 2. あり
						職員欠如	1. なし 2. あり
						サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり
						開所時間減算区分	1. 6時間以上(減算なし) 2. 4時間以上6時間未満 3. 4時間未満
						短時間利用減算	1. なし 2. あり
						大規模事業所	1. なし 2. 定員81人以上
						医師配置(別紙40)	1. なし(減算あり) 2. あり(減算なし)
						人員配置体制(別紙5)★	1. なし 2. あり
						福祉専門職員配置等(別紙7)	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV
						常勤看護職員等配置(別紙21)	1. なし 2. I 3. II
						視覚・聴覚等支援体制(別紙10)★	1. なし 2. あり
						重度障害者支援体制(別紙11)	1. なし 2. あり
						リハビリテーション加算(別紙34)	1. なし 2. あり
						食事提供体制(別紙8)	1. なし 2. あり
						延長支援体制(別紙6)	1. なし 2. あり
						送迎体制(別紙9)	1. なし 2. I 3. II
						送迎体制(重度)(別紙9)	1. なし 2. あり
						就労移行支援体制(別紙27)★	1. なし 2. あり(就労定着者数: 人)
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(※3)	1. I(キャリアパス要件(要件I~IIIのすべて)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(要件I・要件IIの両方)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(要件I・要件IIのいずれか)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 4. IV(キャリアパス要件を満たさない) 5. V(職場環境等要件を満たさない) 6. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4)	1. I 2. II						
主たる事業所サービス種類(※6)	サービス種類コード( )						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
サービス管理責任者配置等(※7)(別紙53)	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

サービスごとの定員

多機能型の場合は合算した定員

多機能型の場合は当該サービスの定員(多機能型でない場合は記入不要)  
生活介護の単位を複数設定している場合は当該単位の定員(単位を分けていない場合は記入不要)

報酬体系上算定する人員配置体制に○を付ける。

※1 多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。ただし、人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、各サービス種類の単位毎の利用定員を設定する。なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

※2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。

※3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。障害者支援施設における日中活動系サービスの場合、加算率の区分が無いものの便宜上「1. I」を設定する。

※6 「主たる事業所サービス種類」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、福祉・介護職員処遇改善特別加算対象又は福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」であり、障害者支援施設における日中活動系サービスの場合「32施設内支援」を設定する。

※7 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

嘱託医契約で配置している場合は、「2. あり」に○を付してよい。

今回、適用を届け出る項目について、適用開始年月日を記入

共生型で指定を受けた事業所は「2. 該当」に○を付ける。

地域生活支援拠点の承認を受けた事業所は「2. 該当」に○を付ける。